

株 主 各 位

定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第11期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社エヌリンクス

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.n-links.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ドワーフワークス株式会社、株式会社C-clamp、株式会社サンジュウナナド

2020年3月1日付でブロックチェーンゲームス株式会社は、ドワーフワークス株式会社に商号変更しております。

また、株式会社サンジュウナナドについては新規設立により連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～10年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。

追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(売上原価の計上)

当連結会計年度において設立した連結子会社におけるマッチングアプリの運営にかかるものであります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,450千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	100,000千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都豊島区	事業用資産 (不動産メディア)	建物附属設備 工具、器具及び備品	2,744千円 2,379千円
東京都豊島区	事業用資産 (ゲーム攻略サイト)	ソフトウェア	11,333千円
東京都豊島区	事業用資産 (ゲーム開発事業)	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア	257千円 1,931千円 435千円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯として、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

なお、回収可能性は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,164,642	42,240	—	7,206,882

（注）普通株式の発行済株式数の増加42,240株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	35,823千円	5.00円	2020年2月29日	2020年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	36,034千円	5.00円	2021年2月28日	2021年5月31日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式

176,178株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要資金については概ね自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,579,876	1,579,876	—
(2) 営業未収入金	413,539	413,539	—
(3) 立替金	9,555	9,555	—
(4) 敷金及び保証金	131,923	131,810	△113
資産計	2,134,894	2,134,781	△113
(1) 短期借入金	200,000	200,000	—
(2) 未払金	18,353	18,353	—
(3) 未払法人税等	393,572	393,572	—
(4) 未払消費税等	82,878	82,878	—
(5) 預り金	69,225	69,225	—
負債計	764,030	764,030	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額110,730千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	176円27銭
1 株当たり当期純利益	15円17銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～10年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響は現時点では限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,450千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 200,000千円

借入実行残高 100,000千円

差引額 100,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

立替金 116千円

その他流動資産 90千円

関係会社長期貸付金 400,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 481千円

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都豊島区	事業用資産 (不動産メディア)	建物附属設備	2,744千円
		工具、器具及び備品	2,379千円
東京都豊島区	事業用資産 (ゲーム攻略サイト)	ソフトウェア	11,333千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業別の管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯として、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

なお、回収可能性は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

未払事業税	19,025千円
未払事業所税	1,451 〃
未払社会保険料	1,083 〃
減価償却費超過額	6,227 〃
資産調整勘定	25,720 〃
ソフトウェア	3,276 〃
資産除去債務	3,161 〃
減損損失	9,016 〃
投資有価証券	2,838 〃
関係会社株式	125,488 〃
貸倒引当金	75,488 〃
関係会社事業損失引当金	1,690 〃
その他	664 〃
繰延税金資産小計	275,135千円
評価性引当額	△212,447千円
繰延税金資産合計	62,687千円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ドワーフワークス株式会社	224,000	ゲームの 開発・ 運営	所有 100	兼任 4名	経営 管理	増資の引受 (注1)	200,330	-	-
							資金の貸付 (注2、3)	100,000	関係会社 長期貸付金	100,000
							受取利息	15	その他 流動資産	15
子会社	株式会社サンジュウナナド	10,000	スマホア プリの開 発・運営	所有 100	兼任 1名	経営 管理	資金の貸付 (注2、3)	300,000	関係会社 長期貸付金	300,000
							受取利息	465	その他 流動資産	74

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 増資の引受は子会社が行った増資を全額引受けたものです。
2. 上記関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金246,532千円を計上しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	176円27銭
1株当たり当期純利益	15円06銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。